

28

東京財団 論点 シリーズ

経済ニュースの舞台裏

—マスコミによる経済事象の
選択と報道—

梶原英之

(毎日新聞社「エコノミスト」編集次長)

THE TOKYO FOUNDATION

2000年5月

まえがき

この議事録は、本財団がシンクタンク事業の一環として実施している「アフタヌーン・セミナー」の第29回会合「経済ニュースの舞台裏 ―マスコミによる経済事象の選択と報道―」の速記録である。

今回の会合では、講師を務める毎日新聞社「エコノミスト」編集次長 梶原英之氏より、上記のテーマについての報告が行われ、その後、報告内容に基づき活発な議論が行われた。

本セミナーは、多彩な参加者が、国内外の様々なテーマについて、オープンな形で議論することを目的として開催するものである。なお、本セミナーは、日本財団の補助を受けて、実施している。

この議事録は、本セミナーの成果を関係各位に報告するとともに、より多くの方々にもその内容を共有していただけるよう作成されたものである。

2000年5月

かじわら ひでゆき
梶原 英之 氏 略歴
(Hideyuki Kajiwara)

1971年 慶應義塾大学経済学部卒業、三菱化成入社。

1974年 毎日新聞社に転じる。79年大阪経済部、84年東京経済部。運輸省、大蔵省、
経済企画庁担当、日銀キャップなどを経て、経済部デスク。

97年10月から「エコノミスト」編集次長。

目 次

第 1 部 発言内容

1. 報告要約…………… 1
2. 講師報告…………… 2
3. 質疑応答…………… 22

第 2 部 卷末資料 …… 29

1. 報告要約 (Summary)

「経済ニュースの舞台裏 —マスコミによる経済事象の選択と報道—」

数多ある経済事象の中から、「素材」がマスコミによって選別され「経済ニュース」として報道される舞台裏を紹介する。そして、「経済記事は資料たりうるか」という視点から、その読み方を議論する。

“Behind the Scenes of How the News Media Choose and Report Economic Matters”

A behind-the-scenes look is taken at how the mass media selects elements from among various subject matter and reports them as economic news. A discussion is advanced on how to read economic articles from the viewpoint of whether they provide reliable information and analysis.

司会 皆さま、本日はお忙しい中、東京財団第 29 回アフタヌーンセミナーにお集まりいただきまして誠にありがとうございます。

本日は講師に毎日新聞社「エコノミスト」編集次長でいらっしゃいます梶原英之さんをお招きいたしまして、「経済ニュースの舞台裏 ―マスコミによる経済事象の選択と報道―」というテーマでお話しいたします。梶原さんは 20 年以上にわたりまして経済記者、そして編集者としてご活躍でいらっしゃいます。

本日は、まず 1 時間ほど梶原さんにお話しいただきましたのち、30 分ほど質疑応答の時間を設けさせていただければと思っております。また、セミナー終了後、別室にてコーヒーのご用意もしておりますので、そちらのほうで引き続きお時間が許せばご歓談ください。

それではよろしく願いいたします。

2. 講師報告

梶原 梶原でございます。いつもはこの紙、名刺代わりの紙ですが「エコノミスト」という雑誌をつくっています。デスクとしてつくっていますが、肩書きとして編集次長となっているだけで、普通のデスクで売れない仕事をしています。

今日は、おもしろいような形式で話せるものということで、このレジュメに書きましたような「経済記事は資料足りうるか」¹ということを中心にお話しいたします。つまり、研究者の方々と我々の意志疎通ということ考えたときに、経済記事ってどんなものだろうか、特に資料あるいは史料として本当に使えるものなのかと。多分、研究者の方々もいろんな統計を駆使し、いろんな統計を探してきて論文を書かれていると思いますが、やはり新聞というのは広く大衆の目の前に出てきますから大きな影響を与えるだろう。じゃあそれをつくっている人間というのはどうやってものごとを考えているんだということを、いっぺんぐらい話してもいいんじゃないかというつもりで題材に選びました。「経済記事ってそういった観念で習慣的につくられているものなんだ」ということを、知っているといいことがあるんじゃないかと。例えば昔よくあったのが、インテリの方が、日本の新聞と外国の新聞を比べて「だから日本の新聞はだめなんだ」と批判

¹ 巻末資料参照

する、ということです。何遍もそんな話ばかり聞いてきましたが、そうは言っても現実につくっている側からするとそうもいかないですね。

商品ですから人気がないとやっぱりだめですから。そうするとどこの国の商業新聞でも同じだと思いますが、作り手が「何か」を選択してつくっていることだけは、これはもう間違いがない。その会社の経営が非常に楽であれば普遍的なものを選ぶかもしれないし、経営が苦しければセンセーショナルなものを選ぶかもしれない。違いはありますが、ベースにある論理みたいなものは実は変わらないんじゃないかという問題と、そここのところを知っておくと新聞も読みやすいし、また「新聞がこんなこと書いてない」というようなことのお叱りを受けることも、幾分減るんじゃないかという意味で、ちょっと1時間ばかりお話をしたいと思います。

ただここで申し上げるのは、こういう記事を書くと若い記者に言っていることでもないし、自分をこれで叱咤激励しているわけでもありません。また、現実に「エコノミスト」という雑誌をつくっていますんで、いろんな方々に原稿をいただいているんですが、こうじゃないから原稿が悪いと言っているのでもありません。

ただ、もしも皆様方が論文を書かれるような場合に、私の言ったことが経済記事を読む時のヒントにはなるという気はいたします。それから雑談調で話せるということと言ったのは、要するにこのことがそもそも論理としてまとまっていないからで、新聞の作り手としては、経済関係の新聞、雑誌の作り手としては、結構言いたくない話をしているのも事実です。一種の弱点ですから。

だから、こうした形でこういう弱点を言うという機会もあまりないと思いますので、まあ聞いてください。独断と偏見なんていう言葉がありますが、じゃあお前はそういうつもりで全原稿を書いてきたかというのと全然そうじゃない。日常的にはいろんな原稿を書いてきているんで、おもしろいこともつまらないことも書いているんですが、やっぱり長い目で見てみると落ち着くところはこれなんだなと。この幅から新聞の記事というのはなかなか出ないなという、何て言うんですか、記事に平均はとりにくいけれども、理念という言葉も使いにくいですが、そういう一種の枠組みみたいなものの中で、長らくこの商売をしていると、「ああ、こういうふうにしないと商業新聞はつukれないんだな」みたいな、ちょっとそういう意味で聞いてください。

最初に、経済記事において何がニュースなのかということを考えましょう。政治記事

というのは、誰が権力者かということなんですね。政治部というのは、非常に記者クラブ制度的なものをつくっているとされますが、それはそうでしょう。官邸なら官邸でセキュリティの問題がありますから。ある政治状況の中で連合が強くなれば、平気で連合のところに誰かが擦り寄って行って話を聞いてくる。なぜかという、その国の構造を決める権力構造というものは、頂点に誰が立って、その人がどういうバランスの上で議論をしているのかということにおいては、非常な自由度を確保してことに臨んでいる。せじ詰めれば、政治記事というのは誰が本当の権力者なのかということが書いてある。

運動面というのは何を書いているのかということ、ジャイアンツが何位かということも書いているんですが、基本的に記事の選択基準は誰が人気者かということです。それはスポーツ新聞でも、一般紙の運動面でも、人気のない人やマイナーなスポーツは誰も相手にしない。

同じような意味で、経済記事の枠組って何なんだろうと考えてみると、要するに誰が儲けているのかということです。どこに超過利潤が発生していて、それを蓄積に回しているのかという、シュンペーターとマルクスが言った極めて原理論的なところに、我々は自分自身をもっていかなきゃ記事が成立しないところがあるんですね。そういうことを書くのがいいことなのか悪いことなのかということについては、当然ある状況の中で、つまり抽象論の中で記録することはいいことなんです、それを書くことが投機をあおるとか、常にそういう問題が出てきて、幾分「ううん」って疑問に思わせることはあります。

しかし、光通信がやっぱりこういうからくりで儲けたんだという事実があるのに、このことが全然載ってない経済面がもしあるとしたら誰も読まないんですね。記事の手法について何か文句を言うつもりもないし、日刊紙、テレビ、いろんな形でやってそれは結構なんです、どうもこの誰が儲けているんだということをはずして書いてしまうと、報道の価値が、特殊な人を除くとないんですね。

そういうことが納得できるにも幾分の時間はかかりましたが、人気という点であれば圧倒的ですよ。誰が儲けているか、これは当たり前です。しかし、それだけじゃないんですね。誰が一番の蓄積をしているのだろうかという当たり前のこと。しかし「そうじゃないぜ、何だか知らないけど店の前に人が並んでいるよ」ってなことは、例えばユ

ニクロの前に人が並んでいるということは、どこかの会社が普通の操業をしているというのと全く違う価値がある。

これは、価値観の話をしているわけではありません。例えばどういう現象が起こるかと言いますと、京セラという会社が、今、稲盛さんだというと DDI ですが 15 年前は京セラですよ。京セラって何の会社なんだと疑問に思う。そうすると半導体関連ではありますが、半導体を入れるセラミック製の箱のメーカーですよ。だから、何でそこが儲かるのかというと、そこにボトルネックがあるから高い値段で買ってくれるわけですよ、世界の半導体メーカーは。で、それは一体いくらでできているんだろうという絶対言わないわけですね、これは。

クレザンペールと言いましたか、あの宝石。イナモリジュエリーはどこでつくっているか言わない。まあある工場の一角でつくっているんでしょうけど。本来結晶体になってくるものですが何かちょっと違う結晶になる。見た目は同じ。で、大儲けしている。

それは、多分原価は極めて低いものだと思うんですね。調べたわけじゃないから、人に迷惑がかかるから言いませんけど。でも、とにかく本物の宝石との価格の比較でみると、やっぱり買う価値があって、そこるところに激しい需要があって、そこで蓄積が起きる。それで、彼は通信事業に出た。そうすると不思議なことに、今は京セラ本体のことについて忘れてしまうんですね。じゃあ京セラ本来のことをしつこく覚えていて、原稿を書いてくる記者がいるとして、その記者を褒めるかと思ったら褒めないんですね、これ。多分いるんです、そういう人がまた。どこで勘違いしたのか知らないけれど、まじめな人ですよ。

だけどそうじゃない。人間の関心というのは、儲かっているところにしか向かない。二千何百社の上場企業についてを全部書いていられませんか、それほど単純な理屈でもないんですけど、平均的な利潤を上げている会社には、さほどの関心が向かない。

決算時期に、新日鉄なら新日鉄、3 行、これで終わりですよ。ずうたいが大きい分小さな動きでも小さい利潤の動きでも大きな影響があって、あらゆるものと付加価値の分かれ目になりますから、それは書くべきときには書きますが。しかしそれは新聞に書かれるから思い出すようなものです。私はこの話をするときいつも、何で人間そんなことわかるんだろうと不思議に思います。哲学的、心理学的な話になってしまうからしない

んですが、多分人間は嫉妬心と、欲望、この2つで、「誰が普通のやつより儲けているんだろう」ということを、「もしかしたら悪いことしているんじゃないか」ということまで含めて直感的に感ずる猛烈な能力があって、ほとんどそれに従って行動するという機能をもっていると思うんです。

もちろんそんな記事ばかり書いているわけではないんですが、そのところから外れてしまうと、だれも興味のない話を長々と書いているという、載らないという話になってしまいうんですね。そのところがね、例えばこの雑誌は環境問題について関心が薄いとか、そういうくくりの話と違うんですね。環境問題については削ってでも、儲かっている企業の話がこんなに載っていると、載せなければならぬ。それは売りたいとか売りたいくないということではありません。やったからといって売れないことはいくらでもありますから。

じっくりとこないんですよ、人間の気持ちに。このことを普通の人は言いません。そういうアドバイスというのはどんな偉い人でもないんですよ。何でもかという極めて下品なことなんですね、やはり。だから偉い人とお話すると、「ロンドンタイムスはこうだよ」とかって話になって、それはそうかもしれないんだけど、そんな話を聞いているといつまでたってもじっくりしない記事ができてしまって、じっくりしない雑誌ができてしまって、わけがわからない。

何でユニクロは儲かっているんだと。ちょっとしたファッション性とどこか安いところをつくっているという綿製品の特徴でしょうね。そこにはいくつかのからくりがあって、それはこれからの経済社会にとっても、とてもいいことなだけけれども、しかしやっぱり大きな関心事ですよ。それに比べて、じゃあ何とか造船は全然儲かっていない。どっちに価値があるかという、まずどんなに大きな設備とどんなにたくさんの人間を使っても、儲かっていない人はだめなんですね。

そうすると、たくさん儲かっているという人に対して、超過利潤が発生しているよと、嫉妬に満ちたニュース観に打ち勝つものは何かというと、倒産なんですね。この2つしかない。この2つに従うことこそ経済ジャーナリズムです。あの井原西鶴には『日本永代蔵』など超過利潤と倒産を扱った小説がいくつかありますが、ああいう名作家が、文学的な匂いも込めて、歴史の中でこの儲かる、倒産するという2つの事象を日本国で残してくれたのは誠にありがたい。もしあれがなかったら、ただの下品なニュースの集積

に過ぎない。しかし現実にはそれしかないんです。天才だったのでしょうかね、あの人は。もちろん彼はそういうことだけでなく、同じ文学の中でもいろんなことをし、俳句もつくったわけですが。

これは、いわば資本主義社会に生きている人間の本能に近いものです。ところが、それはそうなんですが、じゃあどこで儲かっているということが、表現できないことというのはたくさんあるんですよ。当たり前なんだけど全部が決算数字に出てくるわけじゃないし、決算数字でもセグメントされた情報というのはアナリストと会社とが昨日も今日もやりあっていますけど、どの部門で儲かっているのか。もちろん、それは超過利潤が発生しているというのは会社だけの問題じゃありませんから、部門でも発生しているということだって大変な関心事だ。同業者はそうですね。

ところが、現実にお前はそこだけはおもしろおかしく言うけど、わからないことがいっぱいあるじゃないかと。でも、わかるとまたジャーナリズムは消えると思うんですよ。ジャーナリズムの特徴として。政治やスポーツと違うから。わからないところに、やはりお金を払ってでも少しでも近づこうと皆さまが思ってくれるから生きていくわけですが。

今言ったようなことというのは、僕らは経済記者的なものを 20 年間やっていましたが、バブルのプラザ合意以降でしょうかね。それ以前というのは、もちろんそういう記事は、松下がこれだけ儲けたとかいうことはあるんですが、規制に名を借りて超過利潤がどこに発生しているのかという、そういうふうに表示しなければやっていけないような、今現実の取材状況というのはあったと思います。

儲けんとして業界と摩擦を起こす。新商品が何か非常に売れてしまって足りなくなってしまうとか。それからルール違反的な報道をすることによって、法律違反ではないにしても、通産省が文句を言ったというような話の記事は枚挙にいとまがないほど、あの高度成長期にあるはずですよ。そこは非常に不思議だと思いますね。そこがやっぱり新聞の問題じゃなくて、日本の社会のこっちは問題だと思うんですが、いろんな規制の中で、いろんなルールの中で、儲けすぎというものに対してはチェックが入る。

もともと決算期があって、ちゃんとしたセグメント情報がなければ、どんなに儲かっているかなんてことはわからないわけですから、何とかそれを表現したい。その中で一番便利なのは、妙なトラブルですね。これを表現することが多かったんですよ。そのこ

とが、現実の規制社会をつくってきたということはあるにしても、今日の論点ではありませんから、歴史の中では、そういうこともあるでしょうということでとどめます。

ただ、いつの時代でも本当は誰がどんなふうに儲けているのかに関心があるのに、規制の強い時代には規制破りという形で超過利潤を得ていることを表現してきたという現実があると思うんですね。それにもかかわらず皆さん儲けて立派な国をつくったわけですが、そのときに書く側のスタンスとして本当に規制の好きな人もいるんですね。そうじゃないんだ、これはフィクションなんだと、本当に人間が知りたいのは規制がいいとか悪いとか話をしているんじゃないで、人が死ぬわけじゃないんで、これは。

ただ、ルールができた中で、ルールとの抵触度というところから表現しないと物が書けないんだよということを知らずに、規制の中の時代の記者人生を終わった人もいないか。中内が悪いとかですね。本当は悪くも何ともないんで、そうやって儲けただけなんだから。昔儲かって、今儲かっていない。ただ、そういうふうに記事がつけられてたということを知ることは、経済記事はどういう資料かという意味では、重要だと思います。

(ページを)めくって行って、なんでこんなに官庁の尻馬に乗って、人がやること悪い悪いって書いているんだろうって思いながらも書いてたんですよ。

だけど、それは悪いと書いているんじゃないんですね、本当は。本当はこういう儲け方があるということがニュースなのに、仕方がないからそうやって書いていた。そういう記事が相当量あるという現実には、歴史的にこれから物を調べる人は、考えたほうがよろしいんじゃないかと思います。

昨今、日経平均と経企庁の統計数字の信頼性が揺らいでしまい、一方で景気のほうはさほどよくないという妙な確信があちこちにあって、ブレが生じていると思うんですが、その中で新聞に載っている統計というのは何なんだろうかという話を手短にしたいと思います。

例えば、私が一番統計の記事ばかり書いていた時期というのは、今日の新聞にも載っていましたが、日銀が公定歩合を下げなかったときにマネーサプライがどう動いたかという、毎日新聞で、どういうわけか今日1面の頭でやっていますが、なぜバブルが発生したのかというときに、「毎月のように」じゃなくて、「確実に毎月」、それは大きな記事だったんですね。マネーサプライというものは何なんだろうって。マネーサプライ

というのはこれとこれで、市中に残っているお金の残高だよという、社会部出身の局長が経済部出身のデスクにマネーサプライってなんだって聞いたらくよく説明できなかつたということがあったらしいんですがね、僕は説明できない人もまた正しいなと思うんですよ。

なぜかという、これもさっきの話と同じなんですけど、経済活動の影なんですよ。統計って影絵を見ているんであって、影絵を影絵と見ていけばいいんだし、影絵がおかしな動きをしたら、本体がおかしいんだと思って、公定歩合を上げとけばよかった。だけど、記事はやっぱりそうじゃないんですよ。あたかも実態がそうであるかのごとく書くという、日本的ジャーナリズムのリアリズムがあるものですから、まるでマネーサプライがインフレをつくっているがごときことをふと考えたり、マネーサプライがこうだからまだインフレじゃないなという話と、本当は違うんですよ。本当は違うんだけど当時の新聞を見れば、毎月必ず載っていますから今有力な資料ですよ。

まあ、昨日²日銀が反省したって言うんだから、反省すればいいんだけど、しかし、1つはじゃあマネーサプライを今でも新聞に書いているかというを書いてない。日経さんのような専門紙は書いてあったとしても、毎日新聞ぐらいだとほんの情報欄にマネーサプライはこうだと。じゃあ何なんだ、あのときの熱狂ぶりは。これも、そのときのそれこそそこでインフレ利益を得ている人はそれを一生懸命読んでいたということは実はあまりないんだけど、マネーサプライのわかっている人は不動産屋だったということはないわけですから、それはないんですが、じゃあなぜ書くのかというと、結果的に違ったことが昨日わかりましたが、やっぱりマネーサプライを見て、日銀は金融政策を発動するであろうという、実態の話ではなくて、権力をもっている。日銀に権力があつたかどうかは別にして、日銀が権力を発動するときに、しかも日本的な社会において、例えば政界とか何かとうるさいところを説得するのに便利な指標を、日銀自身がつくりあげて、それを判断している。それを基準にいつ公定歩合を上げようかという判断材料にしているに決まっているから、毎月毎月書くわけですよ、この論理は。

書いている人は決してマネーサプライは即インフレを示すものだと思っているわけでもないんです。発表する人だってそう思ってないんですから。では、マネーサプライ騒

² 本セミナーは、2000年5月31日に開催された。

動というのは今終わっていたとしても、その最も厳しいものは日銀短観ですよ。日銀短観というのは景気指標として、よくできているとは思いますが、やっぱり精緻な資料だとは思いますが。でも、日銀短観を書いているその心は、それで景気を見ようというのはまあ4割。最近あの公定歩合とか、日銀の金利政策ってほとんどお蔵入りしていますから、この段階では景気指標として読んでいるかもしれませんが、基本的にはやっぱり日銀はこの統計を使って、世間を説得して、いつ金利を上げようかなと考えているのだと思います。

そうすると、そんなに世の中には立派な統計というのはないわけですから、30年経ったとき統計資料として日銀短観を見る人もいるでしょう。そして多分その人は日銀に過去の短観をもらってそのあとちょっと新聞記事かなんかを見て、こんなことかなと思いつつながら、しかしやっぱり1つの大きな問題があると言って、何年間にわたる研究生活に入られると思うんですが、しかしそこで出ている記事のスタンスというのは、実はいつ政策変更をするのか、国民を説得するのにふさわしい統計として打ち出してしまっているという事実の上にあるんですね。

日銀短観は、日銀にとって多分一番重要なものだと思いますが、その上げ下げや強いとか弱いとかということ、やっぱり調査統計局長が記者発表で話をしますよね。数字が1動いたり、3動いたりすることが、いつも同じ話をしているわけじゃなくて、ほとんどすべて、ご経験のある方はわかると思いますが、日銀は考えているんだと、まだそんなことしないよと言っておきながら、ひそやかにではなくおおびらに、特殊な言葉を使って言う。その特殊な言葉を翻訳するのが我々の仕事だとすれば、経済記事というのはどういう資料なんだと。

だから、歴史を研究する人には残念なような、残念でないようなことだと思うんですよ。それから多分こういうことは、昭和ぐらいの年代に入ってからと同じように官庁とマスコミでやりあっていたと思うんですが、そういうふうに解説された本あるいは研究というのはあまりない。

言ってみれば、今そういうことが一番激しく起こっているのが、ニューヨーク株ですよ。インフレなら株がいいという話ではなくて、インフレだって「グリーンスパンが考えたら、金融政策を動かすから株が下がる」というようになって、どんどん先に読んでいく。あれがマーケット化された社会では本当のところだろうと思います。で、そのこ

とは人の国のことだとよくわかる。人の国のところで、英語で書いてあるときっとよくわかるんですね。

自分の国で自分も参加者だから、自分が小なりといえども、日本人として参加しているところでは、どうも道具なのか、実態なのか、あるいは影絵なのかということがわからない記事を書いてしまう。それがいい記事だとまた褒められてしまう。国民国家の中で書いた記事とはそうなんですかね。きっと満州の小麦がよくできているとって喜んだ記事かなんか書いていたんですよ、その影響と周りの人がどんな苦勞をしているか知らないで。

だけど、基本的に新聞でよく扱われる統計の意味というのはそういうもので、日銀の調査の人なんていうのはもうマネーサプライという道具に縛られていて、私の立場はない。だから、どういう指標をつくらうかなってばかり考えているわけですね。統計なんだから統計なんだというものは実は1つもなくて、自分もこの制度の中で、自分たちが目指す、それは、権力や人事の話ではなくても、自分たちの目指す金融状況をつくりだすことを、国民と議会とを説得するには、どの指標がいいだろうということを常に考えている職人がいるわけで、実はそれが統計の本質なんだと思いますけど、そここのところはやっぱりなかなか言いにくいことですが、そうなんだと。

ただ、民間の研究者というのはとても不利なんだと思います。やっぱり統計は官庁側にあるし民間側はどうその裏を読んだり、バスケット方式にしてより実態に近い論理をつくっていくかということが仕事だと思うんですが、そこがまた1つの職業として成立するような、むしろ統計というのはそういうものなのかもしれません。

昭和50年代半ばぐらいまでは、外貨準備高の推移というのが一変動相場制に入ってからしばらく経ってなんですが—そこまでは戦後一貫して新聞記者は“抜き合い”をしていたんですね。それほど難しい特ダネ合戦というのはなかったらしいですが、どれだけ外準が明日貯まっているかという日銀が翌日発表するのを今日書く。当然固定相場制のときは外準の天井が常にあって、その下でいろんな経済政策が行われますし、もっとはっきり言えばそれを理由に「お金がないんだから、ドルがないんだから、今度はこういうデフレ政策も仕方ないね」という説得材料に使っていたわけですけどね。

ところが、それから数年後、私の体験によると、そんなこと外準の記事のことは影も形もない。誰も相手にしていない。大蔵省の記者クラブに配置された毎日新聞の数人の

記者かける全部の一般紙の記者というのは、外準、そうこうしたら特ダネは抜き合いませんが、台湾に比べていいとか悪いとかお話しにはね、台湾ってすごいんだということになって、突然お話のレベルになってしまった。

つまり、統計の必要のない統計というものに対しては、極めて冷酷な世界であって、それが年表風に積もっていったときに、ふと経済の研究の中でどういう役に立つのかということが、私にとっても疑問たり得ない。何もそれは新聞記事で物を見るわけではなくて、たくさんの統計というのは主に官庁から出の中で、それは当然歴史的にいろんな検証がされていくし、従前の統計は世の中にないわけですから、そこは皆さん実態と統計との差というものをみていくと思うんですが、その時に新聞記事というものはまた役に立つ資料であると思います。

経済の報道を少しひねくれた、今までのような見方をしてみると、一番不思議な点というのはまず G7 の編年体的な歴史という本が意外とないということです。国金局がつくっている資料はあって、そのときに声明が出ているわけです。で、G7 というのは多分皆さま方の中で経済を研究している人にとっては、本当はとても非常に重要な会議なんですよね。まあ、重要でないのが年に何回か、それは回数を多くすることで重要な会議を押さえておこうといった、そういう通貨マフィアから発展した性格なものだと思うんで、ないときは雑談で終わっているのかもしれませんが、あるいはどこか端っこの国の問題を話したり、IMF の運営のことを話しているんでしょうが、しかし日本のような立場の国では G7 というのは極めて重要で、言ってみればすぐ不況になって、世の中は対策も打たなきゃならないということを考えながら、こっち側を見ていると。

で、あの会議一体何なんでしょうかという話になったときに、あれはアメリカという国と日本という国が、どっちが損するか得するかという、いわば超過利潤をどっちが得るかというその大本のところを、政治の理屈で、主に財政の理屈で切り替えちゃおうという大変な会議なんですよね。竹下さんはプラザ合意を日本でちゃんと実施したというんで、アメリカの信認が厚く、あれだけ長い間権力を維持されたといわれていますが、本当にそうなんですかね。そういうふうに日本とアメリカの利益配分の大本を決めているすごい会議なんだよという記事はないんですよ。

しばらくすると、「私は現場にいた」みたいな話がほとんど実録とかと探偵小説の論理で話が構成されていって、俺は知らなかったなと残念に思ったりするんですが、実は

そんなものでもないんですよ。あれはそんなに難しいものではないのを、片や知らん顔して台風がくるみたいな原稿を書いている新聞と、しばらく経って秘密はこうだみたいなことで書いている単行本があるんですよ。その間を縮めるものというは何もない。2、3日経ってから書いてくれれば大体書けると思うし、さすがに日経さんのコラムがなるほどだなんて思うのを出してくるんだけど、最初に書いて欲しいなと思います。これだけアメリカは得をしたんだとか、日本はこれだけ負けてしまったとか、というふうに物を書いてくれればわかるのに、そういう形で出てこない。しかも重要でないんだったらそれでいいんですけど、大変重要なものがほとんどわからないですよ。僕もわからないなと思うんだから、多分経済社会に最初に入ってきた人は全くわからないはずですよ。

少し統計に近いような話をしますと、国際会議については、みんな必死になってキーワードを探します。何だか知らないけどここに変なこと書き加えられているねというその言葉を、経済部に集まっている、どちらかという英語のできる人と経験のある人が、「この言葉だよ、これは」と言って、今度それを打ち返して、会見でなるほどそうだなとか、それから日本の大蔵省に行って「こう言う話だよ」と言うと、「うん、そうだよ」。

要するにこれは円高についても同じことなんだ。円高については気にしてないと書いてあるんだよ。負けてしまったんだよ。ということは、今度は会見では、何かとぼけたことを言って終わってしまう。一応新聞記者と財務官との信頼関係というのは、ミスリードだけはするな、嘘の話だけはするなよ、という話で記事が形成されていく。みんな何をやっているかという、関係のない国の大蔵大臣がポロツと話すというのをひたすら待っているんですよ。イタリア、カナダ、大体イタリアですよ。本当に G7 の参加国の中で、言われるような人の談話が、通信社電で、そこまで我々力がないもんですから、通信社電で入ってくる。「これだけ、本当の話は」。円については何も語られなかった。

これは G7 という日本にとってはドルを補完している円の国においては重要なことです。で、書いてある記事は、台風が近づいてくるみたいなことであって、でも本当はそうじゃなくて、この人たちがそういうことを納得ずくで話し合っ、負けて帰ってきたのだと。ポーツマス条約かなんかの比較から、戦争こそしていない、戦争していたら、血であがなったものは暴動が起きますが、日常の営々たる活動でできてしまって強く

なったけど損してしまうみたいな、円高放置されても暴動は起きない。あとは何とか、国内のポリシーミックスで解消してよってね、まあ国民のスタンスがそうだから記事もそうだとということもあるんですけど、日本においては一番重要な国際会議である G7 の記事も、実はそういうもので、それを言語的に打ち破ったマスコミというのはあまりないですね。多分言葉が未熟なのか、感情が未熟なのかわかりませんが。

日本はサミットを報道しすぎだという議論が、よく物を知っている人からは必ず出てくるんですね。これも 1 つの国際的な統計じゃないですけど、G7 と同じく議論の結果がわかりにくいという事情があるにせよ、資料に残るものの扱いとしてみると、僕はそれは酷な話だと思います。

ノーベル賞とオリンピックとサミットというのは、日本はとてもよく扱うんですよ。それは大戦争に負けて、国際的にゼロになってしまった国が順番に回復してくる過程ですよ。

あれだけ大戦争をやってあれだけ負ければ、それから回復する過程の一里塚というのは、それは重要なものですよ。それに、日本の国情というか、国際的に日本が置かれている立場としては、やはりサミットというのはほかの国に比べるとずっと大きいですよ。全部のサミットでそういうことが起こるわけではないですが、あれに縛られることというのは大きいですから。サミットだって非常に大きな、特に税金を使わされることも多いわけですから、あのくらいの報道というのは当たり前だと思います。ただし、お祭り騒ぎふうな報道というのはどうかとおもいます。本来であればもっと深刻に歴史の資料として扱うべきものが、G7 のほうはベールに包まれ、サミットのほうはお祭り騒ぎに流れているという点は考えなくてはいけない。

ジャーナリズムの世界では、マクロとミクロというふうに言葉が分かれています、本当はよくないんですが、先ほどの話でよくわかると思いますが、お上のすることと金融がマクロで企業側のがミクロ。それまでは、どの記者も大体時間が許せば同じように書くんですが、何となく得意、不得意が出てきたりして、大体ミクロは損するんですね、なぜなのかという気もするんですが、多分僕はやっぱり先ほども申し上げた超過利潤の重大さというものについて、ミクロ記者の主張が足りなかったんじゃないかという気がします。

G7 だってどっちの国でも総体として儲かるかという話なわけですから、それで重要

だといった以上、それで国家が何を決めるのかというのは、極めて重要ですよ。石油がどうなっていくんだろう、金融がどうなっていくんだろうということは確かに重要で、マクロ派にとっては統計も影絵ながら存在する。論理もそのとき事情が変更すれば間違えるかもしれないけど、その時その時はわかる。

これに対してミクロというのは、何か財界人と称するおじさんがお話しするような、あるいは企業に行って細かい数字を聞いてそれを積み上げて書かなければならないような、全く費用対効果において損な状況にあるものですから、なかなかやりたがらない。蔑んだような顔をして、嵐が過ぎ去ることを待っているような人もいたりするという状況が長い間続いたことは事実です。

それは、経済記事の残念なところですよ、一番。本当は、民間の自由な経済活動が、どうなっているのかということを書き明かしていかなければいけないし、基本的にはその利益の総体が国の利益なんだし、国の力なんだし、それによって税金がどうなるかという、一般の企業から離れても国民生活に関係するのに、その実は発端であるところの企業活動、民間活動について、どうも技術的に扱えないもんだから、書いてこなかった、力が入ってこなかったという現実はあると思います。

これは資料論からいきますと、当然 年に 2 回発表される決算内容を何とかよすがにして書かざるを得ない。さすがにそれは間違いが少ないかもしれないが。

本当のところをいくと、このミクロの扱いというものをどうやっていくのかということが、研究所であれば研究体制、マスコミであれば取材体制の実はずべてを決するものだと思います。マスコミはマスコミで勝手に苦勞すればいいわけですけど。特に研究所と名のついているところは、この点をどういうふうに取り扱っていくかということをおかした上で議論し、また体制をつくっていくということが非常に重要だと思います。

決算発表を全部出すなんてことも、比較的早めにしてきているのは和光経済研究所とか、そういうところがありますが、あれに対して、経済研究機関がどの程度ビリビリ反応しているかということ、反応してないんですよ。

だけど、ミクロを忘れると必ずミクロに復讐されます。つまりその論文が一体何の話しているのかなと、やはり抽象論なのかということになって、よかったねというのを抑えていくのはやはり企業活動に対する本当の目なんですよ。

僕も合計してみるとたまたまミクロ色がちょっとほかより強いもんですから、そう言

われることがあって。しかしミクロがわからないとマクロはわからないし、ミクロがわからないと G7 だって、やはり感応度が違います。この業界損するんだみたいなね。このもっと細かいことが。

資料の⑤は幾分僕の悔しさもあって入れているんですが、かくて経済記事というのは、どこに利潤があるのか。どんな利潤で、どのくらいの量で、いわゆる超過利潤が何だっで議論は私もしませんし、多分超過利潤論という、これが超過利潤だという議論をしても仕方ないと思う。何で仕方ないかという、最近の証券市場を見てきても、いろんなアナリストがいろんな指標をもってきて、何に対する利益率かということ百花繚乱のごとく、というほどではないにしても、それは払い込み資本、いわゆる自己資本というものに対する利益だとか、いろいろ指標をつくって見ていきます。そこでひとつの議論だけで今僕は話をしたくないということももちろんあるんですが、本当のことをいうと、人間って資本主義的な社会をつくっていると、その時代その時代に即した利潤概念というの、大体その参加者というのを持っていて、それが平均より上か下かというのが本能的にわかってくる。

そして、例えば直接金融のような、外部からという言葉が正しいかどうか分からないが、条件が変えられてきたときには、その利潤の定義さえ変えていって、それを消化していく。例えばお金を返してくれることだ。何だか知らないけど江戸時代の貿易の本を読んでいたら、やっぱり貸したお金に対して 2 倍になって戻ってくる。それは危険な航海を繰り返して儲かるんだから、お金の出し手としてはそれは 2 倍ぐらい貰わなければつまらないわけね。そこらへんのところを基準にして考えている。

これが資本に対する利益なのか金利なのかとよくわかりませんがね。もしかしたら、パーになってしまうんだから、資本なのかもしれないですが。そういうことはこの 20 年ぐらいでも、どんどん自己資本に対する利益率というので、みんなが納得し始めている。多分今の人たちは、アナリストなんてものは完全に彼らは超過利潤なんて言葉は使わないけど、ここらへんは買いだ、売りだと判断するのは、それが超過利潤を超えるか超えないかということでしょう。平均値を超えるか超えないかというのは、それは当然自分たちが計算している自己資本に対する利益率でやったり、もっと複雑な計算をしてやっていると。

だから、本当のこと言うと、超過利潤って時代とともに変わっていくなってもう 1 つ

の考え方を僕はもっているんですが、でも何か知らないけど、共通でそれを話し合える言語感覚ぐらいのものはもっていて、短い言葉のやり取りで、あそこ儲かっている、あそこ儲かってない、明日倒産するよなんてことをちょこちょこって話して、きちんと理解する能力みたいなものが前提にあるという感じがしています。

そこで、にもかかわらず利潤が貯まっていくのは、景気がよくなるからで、経済が拡大していくときはやっぱりそうだ。まあほかの産業もありますから、本当に近代的でない農業なんかもあるから、そういう言葉は言えないにしても、今の大国ではどうしても企業活動が円滑に行われ、まず利益が出るというところから、すなわち配分がなされ利益が出るってところが景気というもの、経済成長の本質だと思うんですが、不思議なことに、批判するわけじゃありませんが、ある景気の変動時期になると、景気はよくななくなっていくという、日本の経済ジャーナリズムで意外に出てくるフレーズがあるんですね。

もしも、皆様が経済関係の研究所にいたときに、仕事にお疲れになっている面々の中に一言ぐらい言ってしまう人がいるんじゃないかという気がするんですよ。「もういい、景気なんて悪くたって、食うものがなくなるわけじゃないし。こんなに忙しいから少しは景気スローダウンしたほうがいい」とか。大して成長もしていない 20 年ぐらい前に言うんだったら偉いけど。必ずこれは起きるんですね。これは一種の経済観察者の疲れなんですね。ほとんど論理的には意味のないものです。どこの社にもいると思うんですよ、1 人ぐらいそういうことを言う年をとった経済記者が、本気になって書いたりして。

もう誰もそういうこと言わないかと思うと、やっぱりまだいるんですね。誰も首吊りしないんじゃないかかって。でも、それは間違いですよ。

これは日本に限ったことではないと思います。どんな資本主義国家も、少しずつ経済成長がないと、人間が生活している社会システム、政治システムのきしみが激しくて、もつというところとかそういうところにもまでも直接大変なトラブルが起きるようになってくるんですね。僕は、景気なんて悪くてもいいと言う人はいてもいいと思うんですよ。いてもいいと思うし、時来たりなばそういうことも言うかなと思うけど、それはそうした社会システムを変更させるということを前提に、議論しなければならない。

ところが、日本のようにまとまった国家では、行政改革といっても何もできない、小

さい政府なんて夢のまた夢なわけですからね。そのときに景気が悪くなくてもいい、などということは、それは結果はどうなってもいいというのと同じ議論で、ずいぶん変な考え方だなと思います。

その頃清貧の思想とかね、そういう個人的な体験談話が出てきましたね。大体貧困はいいんだけど、清貧の清はやはり疑問ですね。だけど大体そういう現象がジャーナリズムの中で循環してくる。しかしこれは、景気はこれ以上よくななくてもいいとか、今はまだそんなに悪くないとか、そういうことを言うんだったら、社会全体のシステムについて相当はつきりしたことを言わないと意味がないですよ。聞いてみてもあとは野となれ山となれで、何となくもう疲れたよということでもないだろうと。

先程のマクロとミクロの話もそうなんですが、経済を超過利潤をどれだけ得ているんだというようなことを基準に考えたとしましょう。この基準に対する大きな敵というのは、マクロと景気はそんなによくなっていいという、これを信奉する方々なんですね。実をいうと景気が悪いと喜んでいるような論文が「エコノミスト」にもよくあります。

さすがにそういうことを書く人は、かなり大変なことがまた起きるという予測をしつつ書くという一種の分析のスタンスをとっていて、それはいいと思うんですが、景気はやっぱり今のシステムである以上は、よくないとしんどいですよ。

話をまとめますが、先ほど利潤が何だといった話もそうですし、それをめぐる一種の規制というのが何だということも、まさにどんどん変わっていくんですよ。こここのところが非常に経済論の弱いところだと思うんですけどね。冷戦構造下というのは、こういう話がなくて、便利な時代だった。

「エコノミスト」なんて雑誌は、大学の先生の論文を送ってきて、ただまとめてたという話がありますけどね。それで何となく売れていた。売れてなかったんだったら、批判して終わってしまうんだけど。実はその頃のほうが売れたんですよ。利潤が何だとかいって七転八倒しても売れない。読者の方もそういう影絵を見て、喜んでいたんですね、革命がくるぞとか言って。

だけど、時代とともに高度成長や冷戦というこの固い岩盤のごときものが終わったあとは、いわばもう儲け方、儲け方を規制する為替、石油、それから小さい政府がいいか、要するにお金が足りないということ、国が儲からなくなった、それを基準に変わらない変わらないといっても、これはさすがに政治論と違いますから、猛烈に変わっている。

これは多分ますます激しくあと10年ぐらいは変わるだろうと思います。

先ほど外貨準備高、あるいはマネーサプライの話をしました。経済人が関心をもつ指標はめまぐるしく変わっていくと思うんですよ。省庁の再編が起こったときに、どういう統計をつくるだろうか。日本は縦割り社会で、官庁同士が仲が悪いのと同じように統計同士も仲が悪い。その2つが一緒になったときにどうなるのかなって、まだそこまで考えていないでしょうがね。

これは、今後どんどん変わっていくと思うんですよね。官庁がどうであれ、経済社会のほうが変わっていきますから。そうすると、本当はそうじゃないかもしれませんが、このお話のねらいとしております経済研究をしておられる方、研究所の方は、非常に大きな統計自身の意味をとるという作業に追われて、それもいいことかなと思ってしまわれている。一体何が本当なのだろうかというそのところを、私も今の立場でいいますとそういう原稿を受け取る立場ですが、考えないとトンチンカンな議論をして終わっているんじゃないか。

ただ、さすがに統計とは何だ、特に官庁統計とは何だという、やっぱり議院内閣制でありますから、最終的には国会議員を説得する単純な装いというか、そこがやっぱり日本の統計の本質ではないでしょうか。ただ、それはだめだと、そんなものは統計でないという経済議論もあっていいと思うし、そのへんのところをご研究の中で考えていただきたいと思います。例えば、倒産統計なんていうのは、どうしたことが帝国データバンクと東京商工リサーチという、純粋民間企業の統計件数と債権総額が堂々と新聞の一面を飾りますよね。

よく1,500件を1つのラインにして、月に1,500件超えたら危ないぞとか言って、金融恐慌中はむしろ件数が少なくて、額のほうが大きくなっていったんですが、でも1,500件という基準がどうやって決まったんだろうという、帝国データバンクと東京商工リサーチが競争をして、地方に支店をつくったんですね。支店網ができるまでは数が小さかった。もっとも実際には1,500は比較的生きている信ぴょう性のある数字なんだよね。20年、15年ぐらいの先輩記者は、「そんなのそうだよ、倒産の数なんて全部わかるわけないもん」と言いますけどね。

しかも、じゃあ何が倒産なんだろうというね、実はどちらかというと銀行の支店長が把握している数字無いんですよね。だけど、金融システム側の全銀協側の発表の数字

も違うし、でも概念を考えていくと別に東京商工リサーチのほうがいいかなと。それは銀行資本が傷ついたら償却行為があったという企業ばかりでもないのかなと考えるからなんです。また、手形交換所の数値も少しずつ違っていたりして、これだけ恐慌だ恐慌だ、倒産だと、97年から数えても、3年も4年もやっているんですが、実は誰も本当の倒産の数がわからないんですね。これはどうしてなのでしょう。

それでも話のできるどころが経済のいいところではありますが、国のほうも別にそれは気にしていない。それで政策を誤ったという気もしないし、当面は誤っていたという気もするんですが、でもそれを、せめて誰かが日銀ぐらい企業倒産数の正確な統計をとることをやったっていいんじゃないかと思うけど誰もしようとしません。別にそれが出たからまずいということもないでしょうけどね。

今、日本の経済議論をするかなりおもしろい局面というのは、格付けですよ。アメリカの金融マーケットが、日本に持ち込んだいくつかの統計まがいのものがあるじゃないですか。何とか利益率とか、それと似たようなものかもしれませんが、このところがある種の証券系の経済研究所なんかにとっては、重要なものだと思うし、我々もそれを引き移して、ある時期は議論をする。

ところが実際は格付けなんていう話が、98年いっぱいぐらいまでは大変気になりましたが、今格付けを気にしているところがあるかということ、まあ「やだな」とかね、そのくらいの反応はするけど、格付けが下がったからどうなのということ、感じないでしょう。あれも1つの民間の統計処理だとすると、それも忘れてしまっているんですね。で、はっきり言って書きませんよ。AとかBとか大文字と小文字が並ぶんだとか。おかしいじゃないか大体こんなこと自体が。そんなことばかり思ってBでもAでもいいと、大体富士銀行は「みずほ」ということになるんだとかね、そっちのほうに話がいつてしまって、関心がもてない。それで、ムーディーズが格付けを変えてきたところで、大問題は起きないだろうとってみんな忘れてる。

かくて経済記事というのは、額縁がわからないと資料としてはならないということで、講演を終わらせていただきます。文字通り雑談なんですけど、ただ最後に幾分エクスキューズを言わせてもらえば、この雑談は比較的話すのが嫌なんですよ、職業的には。

やっぱり経済記事はそのスタイルにおいて統計から書き始めるというのは、非常に多

いパターンで、その信憑性を自分で疑わしめるようなことを言うのはちょっと言いにくいことなのですが、内輪の会合ではそういう話をしてもいいんじゃないかと思います。

統計も時代のことに結局尽きるんですが、そういうふうに使わないで、金科玉条のごとくしていくと、すぐ論理がおかしくなって、足もとをすくわれたり、要するに有効性がなくなってしまう原稿や論文になってしまうんじゃないかなと、あるいは何かにこだわっているのかなみたいな話になって、どうも今の時代と違うねという感じがしてくるから、こんなことも言う気になるんですが、最後にこれは結構言いにくい話なんだということを書いて、終わりたいと思います。どうもありがとうございました。（拍手）

3. 質疑応答

司会 どうもありがとうございました。それでは、質疑応答のほうに移らせていただきたいと思います。たくさんご質問等あるかと思いますが、どうぞ積極的にお発言いただければと思います。どうぞ。

A 3点ぐらいお聞きしたいんですが、あとのほうにミクロの記者が損をするというような話をされていたんですけど、少なくとも最近はそんなことはなくて、ただアナリストは引っ張りだこで、エコノミストは職がないと、いうと冗談ですけどね。

まあ、日本もマネー・センター・バンクが4つになってしまうから、1つの銀行でチーフ・エコノミストとエコノミストとアシスタントエコノミストで3人で、日本で12人しか必要ないんじゃないかと思うんですね。しかし、アナリストはいくらでも必要なんで、こんなことないんじゃないかと。つまり世の中は誰が儲けているかということに、やっぱり虚飾をはぎとって本質を見るというそういう時代になっていくんじゃないかと思うんですね。

それで、誰が儲けているのかということと、それからG7の話で日本の利益って話があったわけですが、企業の場合にはどうやって儲けているかはわからなくても、儲けているか儲けていないかはわかるわけですね。もちろんわからない場合もあって、光通信のようにみんな儲けていると思っていたら儲かっていなかったというの也有りますが。ただ、じゃあG7の中で利益というのとは一体何なんだというところで、結局誰もわかってないんじゃないかと思うんです。例えば円高だから損をしたのか、円安だったら損をしたのか、何かある時は円高で大変だといい、ある時は円安で大変だというので大騒ぎをして、結局どっちが得をしたのか、何が利益なのか誰もわかっていないんじゃないかと思います。

例えば、円安にしてくれなかったら損したとか言うんですが、円安にはできるんですよ。つまりお札を刷れば円安になるわけですよ。だけど円高にはできないわけです。できないというのは、引き締めればもちろんできるかもしれないけど、引き締めると大変なことになってしまいますから。でも、円安のほうはできるわけですね。

だから、アジア通貨危機でも、自国通貨をとどめることはできないわけですね。で、自国通貨が下がっているのをとどめることはできないけれど、上げるのをとどめることはできるわけです。だから、本当に何が得なのか損なのか、その国の利益とは一体何な

のかということについて、もうちょっと骨太の議論をジャーナリズム、あるいはこういう場所ですていただいたほうがいいんじゃないかというように思うんです。

それから3つ目は、統計の見方の話なんですけど、確かに外準を過去に見ていたことがあったというのは、外準によって金融政策が予想できて、金融政策が予想できれば、金利の動きがわかって、金利の動きがわかれば儲けられるということだったと思うんです。けど、それをやっているマーケットの周りの人たちは儲ければいいわけだけれど、それをやっている人たちは一体何なんだと。金融政策の目標とは結局何なのだろうというと、わからないですよ。

だから、何か周りで儲けている人は、そりゃあ儲ければいいんだけど、その中心にいる人たちの本当の目的は何だということが、空洞になっていると思うんです。そこもよくわからない。つまり、国益が何かというのわからないし、各エージェントの、大蔵省の目的でも日銀の目的でも、何が目的なのかよくわからないですよ。だから、そういうことについての記事というのほしいと思います。

それから、景気がよくなってよいというのは、私はバブルが崩壊したときにそういう記事がいっぱいあって、それは非常に印象に残っていますが、それは要するに欲望と嫉妬の裏返しだと思うんですよ。つまり、非エスタブリッシュメントな人たちが、バブルのときに儲けたわけですよ。銀行はエスタブリッシュメントなわけだけれど非エスタブリッシュメントに金を貸して大損をしただけなんですよ。結局、今になって思えばね。まあ光通信に入れ揚げたようなエスタブリッシュメントはあんまりいないと思うけど、まあそんなものですよ。

だからそれをおもしろくないと思っていたエスタブリッシュメントでそこそこ豊かな人は、当然そう思うと思うですよ。あいつら落ちてざまあみると。それでバブルが崩壊した初期にはエスタブリッシュメントが傷つくとは誰も思わなかったわけですよ。けど、エスタブリッシュメントはガンガン傷ついてしまったから、景気がよくなってもよいというようなのきなことも言っていられなくなったじゃないかという気がします。

で、非常におもしろいお話を、特に結局誰が儲けているかなんだというのは、非常に有益な話でありがとうございました。

梶原 やっぱりミクロとマクロというのは職業的な問題ですからね。要するにこちら

の商売側からしますと、今の4つとも表現の問題がまずあるんですよ。どういう形で我々はお客さんに経済の実態を知らせようかというときに、インターネットで数字だけを流すということが成立する社会、そこにおいては多分おっしゃる通りなんですよ。

しかし、そうはいつでもおごり高ぶって言うわけでもないけども、経済の研究をする人も、新聞で最初に書かれたときのひとつの方向感、批判の方向感というもので物を調べていくだけでも影響を受けるだろうというふうになってくると、そこには言語にまとめてすぐ書いているという大きな制約が、統計の扱いや経済事象の扱いに関係してくると思うんですね。

なぜマイクロが難しいかという、訴訟が起きるからです。官庁は訴訟が起きない。本当のことというそれだけです。だからマイクロをやり抜くというのは相当の習熟が必要なんです。だって、それはどこで利潤を出しているか隠していますから。

もしこの聴衆の中に上場してない会社の方がおられたとすれば、やっぱりそれは儲け方を幾ばくかは隠しているんですよ。でもそこを書くと、それは事実はわからないですから、訴訟合戦になって商売にならない。またそれは判例にもなっていないでしょう。私はなるべきだと思います。ある程度のことを確認して書いたら、この範囲だったら許されるとかね、そのほうが公衆の利益になっている。ところが向こうはサラリーマンですから訴訟を起こす人もいますね、職業的に。現実に社長が怒る。経理部長が怒るだけならいいが、なぜか社長がみんな怒る。そうすると何千人という人を相手に、たったこんな記事で闘わなければならないのかという現象は、毎日起こるんですよ。

そこが、マイクロ記事が発達しなかった理由ですね。僕は今アナリストの話でおもしろいと思ったんですけど、今たまたま出ている「エコノミスト」には、アナリストがその決算をどう分析してるかと出てるんですね。アナリストというのは、当然のことながら自分の基準をもっているんですね。利益を決算短信で発表したものでなく、私どもに送ってくる人がいるんですよ。つまり自分の観点をもっていて、この4社は実はこれとこれは減らさないと、と。鉄鋼業のことを調べている人は、NKの造船業のところを何らかの形で工夫して、そこから落とすから鉄鋼業の比較ができるんだって考えるアナリストもいますよね。

そうすると、今うちに載っているのはそうではないですけど、そこを削ってくる人がいるんですよ。僕ら仕方ないから、間違っちゃいけないから、決算短信の何百枚という

のを集めて、アルバイトを雇って見ていくわけです、「違うぞ」と。やはり職業的には一瞬身が凍りますね。鉄鋼業界全体と喧嘩しないといけないのかなというのはね。そこで、何するかというと、注釈を入れるわけです。

ところが、2つあると思うんですね。新聞、テレビベースでいったらやっぱりミクロのことをやるには時間がない。おもしろけりゃおもしろいほど時間がない。良くても悪くても。まあいいほうは大体許されますけどね。これが1つ。それからアナリストというのは、それで生きているのはプロの世界の情報だからまあまあ比較的注釈ですんでいると思うんですよ。だけど新聞の一面に決算短信以外の数字が、自分と公認会計士と東京証券取引所から出た以外の数字がポンと載ったら、やっぱりその会社は驚くよね。「俺のとこだけなぜ出すんだ」と。そういうことをやるときには、必ず説明が書いてあるでしょうけど、そうじゃないでしょうと。一生懸命苦労して出した数字を、これうちの商売全部、少なくとも資金調達側の事情が全部決まってくるんだから。

テレビなんかもっとそうでしょうね、消えてしまうから。新聞はよく読めば注釈が書いてありますけど。テレビは出た数字の順序、それで何かの順序が入れ変わっていたら、やっぱり必死になりますよ、向こうも。そういう損をこなして、スピードの中で損をこなしていくのがやっぱりいやになってしまうんですね。

私はアナリスト的なものというのは、我々も新聞やテレビも、雑誌というのはちょっと時間がありますけどね、何か導入して考えなきゃいけないと思いますね。そして、今アナリストとマスコミの線がどこに引かれるかというのが、アナリストさんは気にし始めていますね。マスコミのほうは実はあまり気にしていなくてよくないんですが。アメリカの新聞なんかだと、日本の経営記事というと来期の予想は何パーセントにしているとか書いてあるんです、証券取引所の。日本の場合は証券取引所の規定によって書くことになっている。逆にある種の産業はそれを書かされることによって作りすぎをして、よくまずいことになるんですね、アパレルが多いんですけど。要するにどうしても作りすぎになっていくから。

アメリカはそうじゃないんだそうですね。そういうふうな記事を書く場合でも、アナリストの何とかさんはこう言っているって書くもんなんだと、アナリスト業者の方は言うわけですよ。鵜呑みにもしませんけど。ただ、そこらへんのところが、マイクロ記事というものの中枢議論の中ではやっぱり必要で、そのことによって逆に言ったらやっぱり

利潤の発生というものが、もっと合理的に説明できるんだったら、そのほうがいいんじゃないかという気はします。

ただ、少し雑談をさせてもらおうと、マイクロ取材というのは、これはここだけの話ですが、比較的財界人のスキャンダルとかそういうことが非常に好きな雑誌というのはありますよね。最近あんまりそういう記事に対して反応がよくないんですよ。だから、ある意味で確かに社会のマーケット化の中で、マイクロ記事というのは書きやすくなっているんですね。

というのは、結局会社の人は書かれて嫌なのはなぜかということ、誰かの人事に引っかかるからですよ。社長の人事か、担当常務の人事か担当専務か副社長か、サラリーマンはそれしか考えていないですから。それは断言しますが、そういう人種の人たちとやる中で我々にとっては、我々はたまたまそういう雑誌じゃないということもあるんですが、そこらへんとのやりすぎというのは、いやなことだったんですね。しかし、個人的には大変興味があったりして、扱いにくいものだったんですよ。

ところが、実は最近財界人、経済人のゴシップをそのまま扱った記事というのは、少し世間から感応度が悪くなってきて、そんなことよりも儲けていけばいいじゃないかというふうに変わってきた。大体不祥事のあるところは儲からなくなるんですが、そうでない例もあるんですね。象徴的な例ははっきり言いませんが、ある商社の会長さんが批判されたんですね。個人的なことなんですけどね。個人的なことだからいいと思うんですけど、そうしたら珍しく広報が何もしなかった。個人的なことだから。それあたりが歴史の転換点なんですね。要するに個人的な資質というのは、そういうことはいいんだと。儲ければいいんだと。

多分そういう時代がくると、企業側もオープンに対応しなければならない。それは儲かっている儲かっていないということは株主からも、お金を貸してくれている人にも本来ちゃんと説明しなけりゃならないことですからね。ただ、今まで1つの壁があったのは、そっちのほうをガードするあまり、企業のほうが、利潤のほうに目が向かなかったというか、利潤のほうも取材するのを邪魔したと。それはそうですよね、今アナリストはセグメント情報、各部門の利益を出せというけど、それ出すのはサラリーマン的には一番嫌ですよ。どっちの常務が儲けてるんだという話がすぐわかるわけだから。そうするとその次の社長も読めるしというよね。

そういうサラリーマン社会も壊れていかないと、なかなか普通アメリカ的なものにならないでしょうな。それはアメリカのああいうふうな転職社会があるときに、また数字つてものは我々が思っているよりずっと意味があるんでしょうね。だって数字が悪くたって、会社つぶれませんものね、日本の場合は。何となく永らえて、だんだん小さくなっていくということはあるけれども。

そこらへんの違いというのはあるんで、実はマイクロというのはもろもろのことが大変で、経済記者としては費用対効果がなかなか合わないんですよ。合っている人もいるんだけど。

それからその次の、G7 の問題とか景気がよくなると、これはおっしゃることももつともだと思えるところもありますが、これはこういうことじゃないですかね。さっきの表現の話に戻ってしまったほうがわかりやすいと思うんですが、森首相は大変になったって記事が連日出てますよね。日本にとって森首相が大変になったほうがいいのか、辞めてしまったほうがいいのかという話になってしまうと思うんですよ。

で、それは1つは表現の問題として、必ずG7で、景気の話はともかく、やっぱりその前にこれ以上の円高は困るなみたいな一種のムードが出てくる。そののところに対して、原稿が書きやすいから、やっぱり表現しやすいからということが第一義的な理由でね、やっぱり勝ち負けってものがあると。

それからもう1つは、勝ち負け論というのは何だということ、僕もほかの国とは違うと思うんですが、やっぱり政治ですよ。アメリカに言うことを聞いてもらえなかった政権というものをどう考えるか、ということが常に頭にあるものだから、そこは属国的な記事ではありますが、そこで勝ち負けを書いたほうが、それは経済論からみて離れていてもやりやすいと。

そのところで今日のテーマとしても、質問へのお答えからすれば、便利だからやっつけてしまっているというわけじゃないんだけど、そういう表現をしたほうがやりやすいと同時に、この単一民族ではみんなそう思っているのよ。違うこと考えている人が1人もいないくらいね。やだな円高はって思っているときに、やっぱりG7があつて、はずされればやっぱりそれは負けるし、アメリカにそんなことも聞いてもらえないんだったら、そりゃあこの政権もそう長くないだろう、というような雰囲気の中で記事が書かれることは事実だし。あと、例えばG7の発表資料を読むときも、まずそれに引きずられると

いうことじゃないけど、まずそういうふうな報道がされたり、そういうふうな受け止め方がされたのだと思います。どうもありがとうございました。

司会 お時間となりましたので、本日のセミナーはここで終了させていただきます。どうもありがとうございました。（拍手）

[文責事務局]

第 2 部 卷末資料

経済『記事』は、資料たりうるか (どんな資料か?)

2000年5月31日

『週間エコノミスト』
編集次長 梶原 英之
(毎日新聞出版局
電話 03-3212-5195)

1. 超過利潤がニュース
2. 規制と利潤
3. 統計と『記事』
4. 国際経済記事と利潤
5. マクロとミクロ
6. 「景気は良くなっていい」説
7. 経済構造の変質と『記事』

東京財団 研究事業部

TEL: (03)3502-9438 FAX: (03)3502-9439 URL: <http://www.tkfd.or.jp>
〒105-0003東京都港区西新橋1-2-9 日比谷セントラルビル10階